

需給検証委員会での検証に対するコメント

2012年5月7日

一般財団法人日本エネルギー経済研究

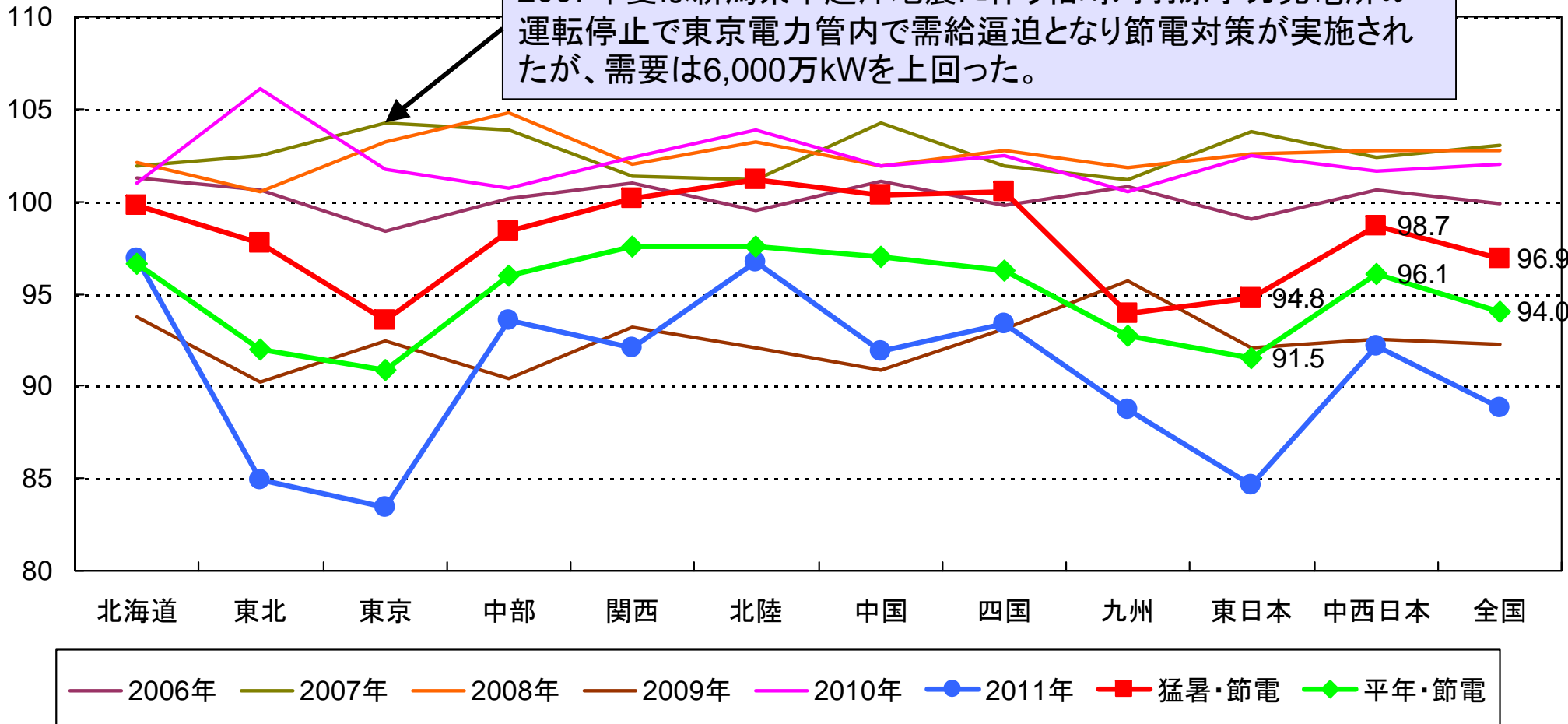
小笠原潤一

最大電力の水準比較(年)

2010年夏の最大電力は過去の実績を見ると異常に高い水準とは言えない点を留意すべき。
過去の実績と比較すると今回の需要想定は電力消費の構造変化を見込んでいるものと評価できる。

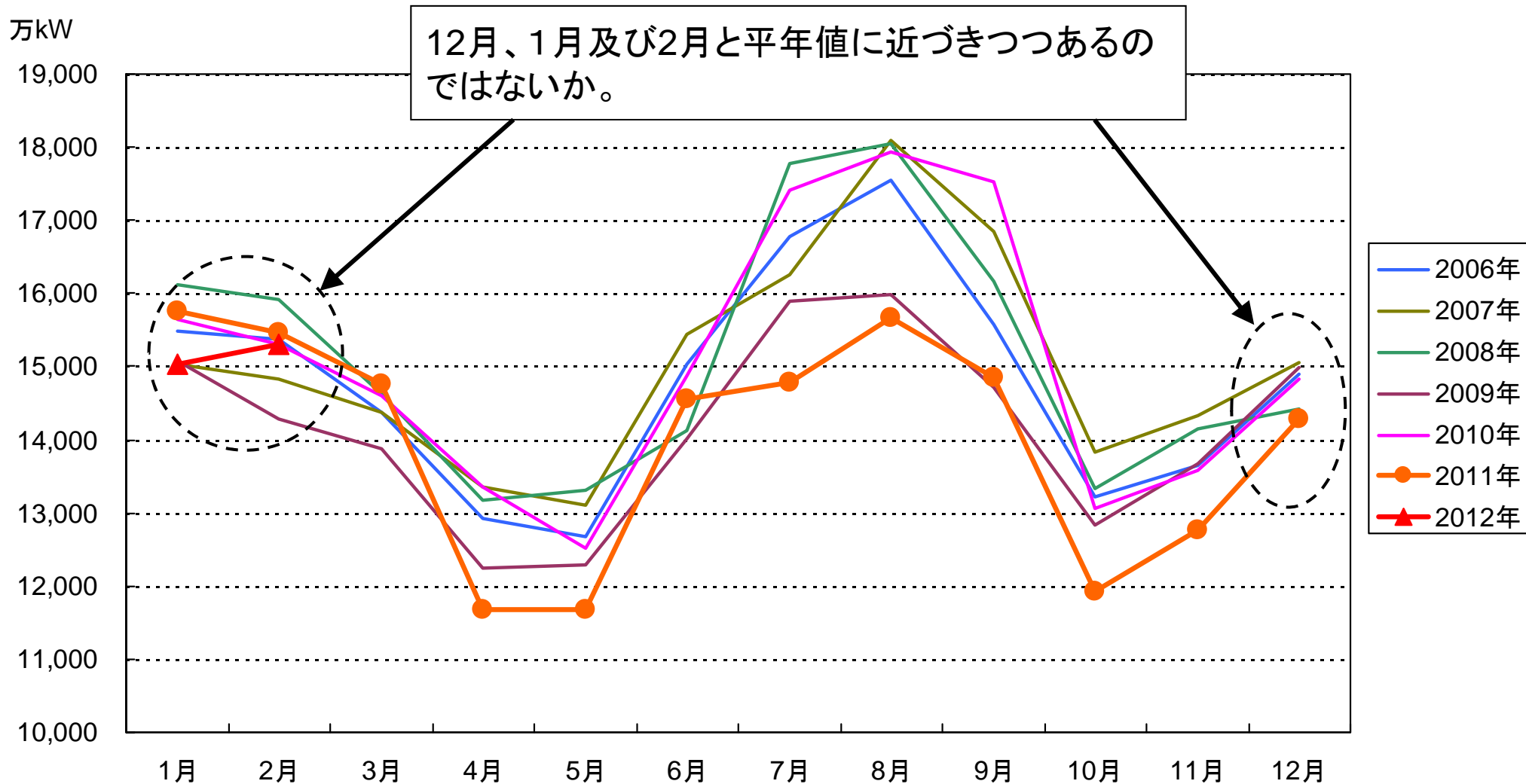
2006年～2010年平均=100

2007年夏は新潟県中越沖地震に伴う柏崎刈羽原子力発電所の
運転停止で東京電力管内で需給逼迫となり節電対策が実施され
たが、需要は6,000万kWを上回った。

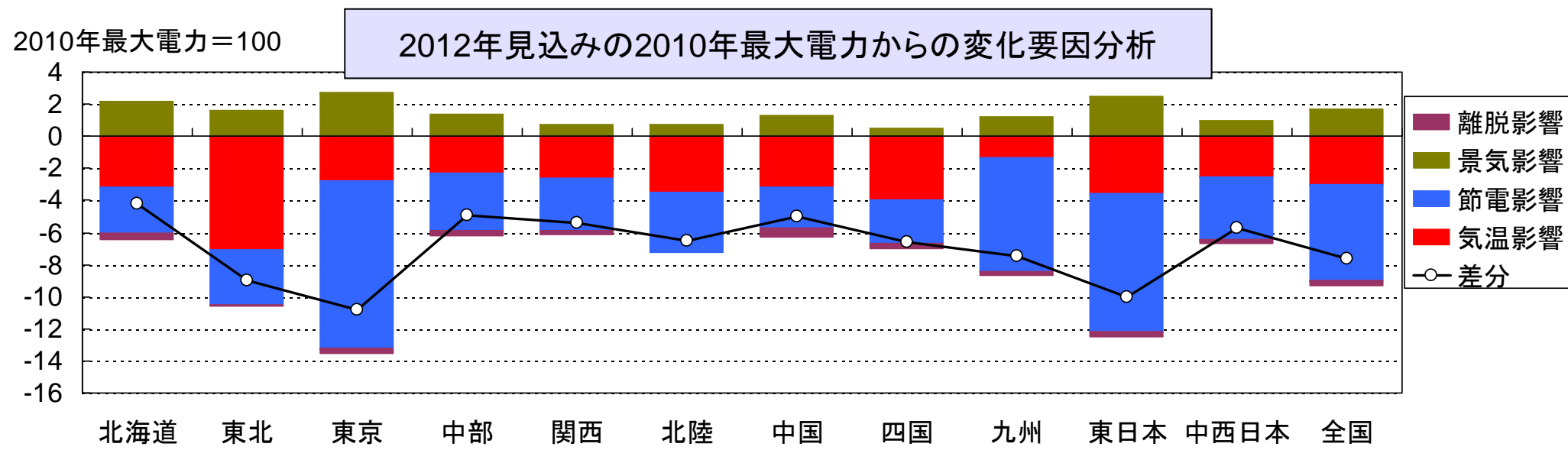
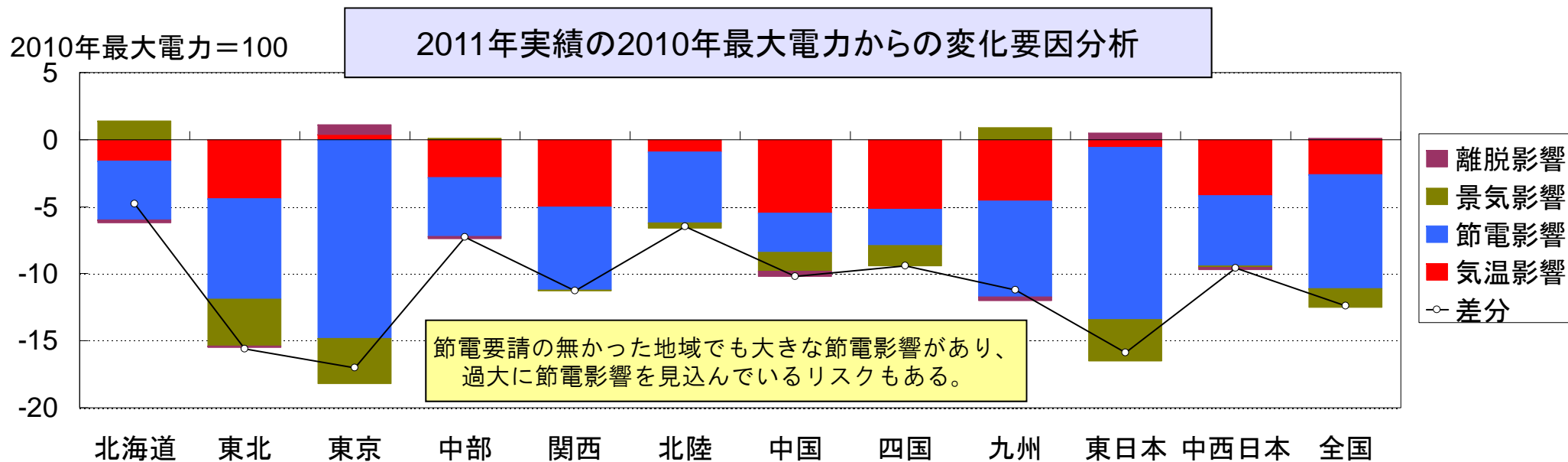


(出所)資源エネルギー庁、「電力調査統計」より作成

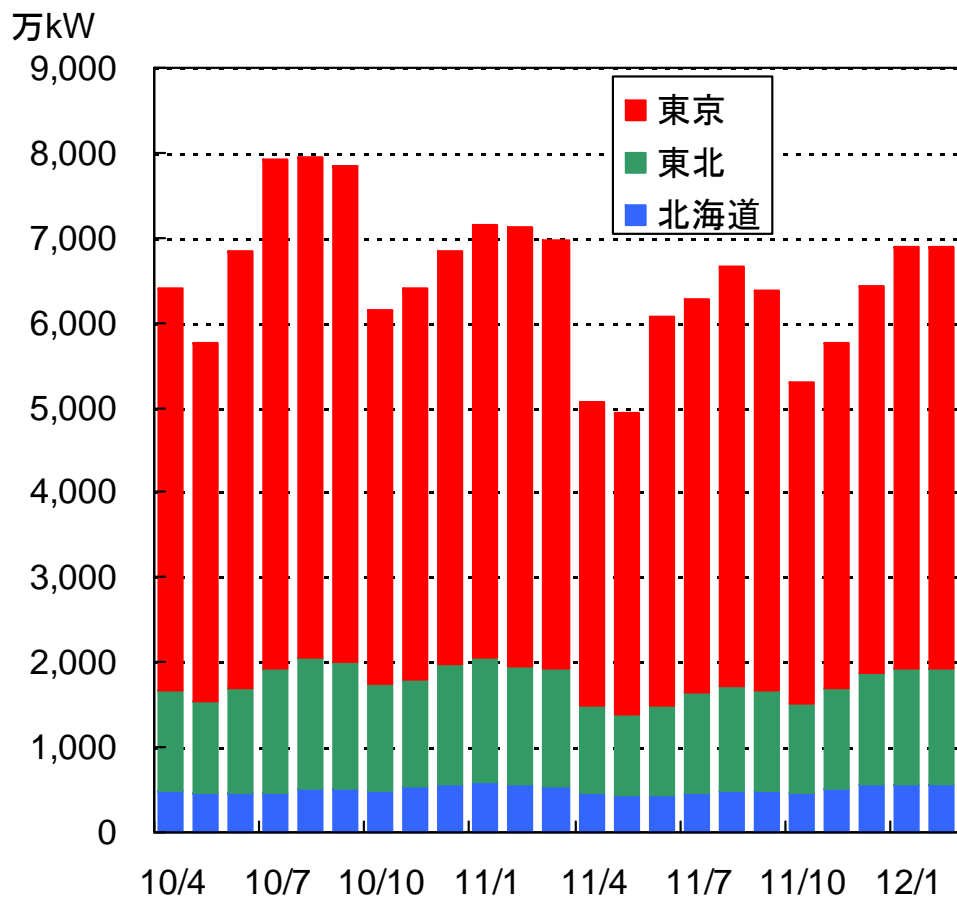
最大電力の水準比較(月)



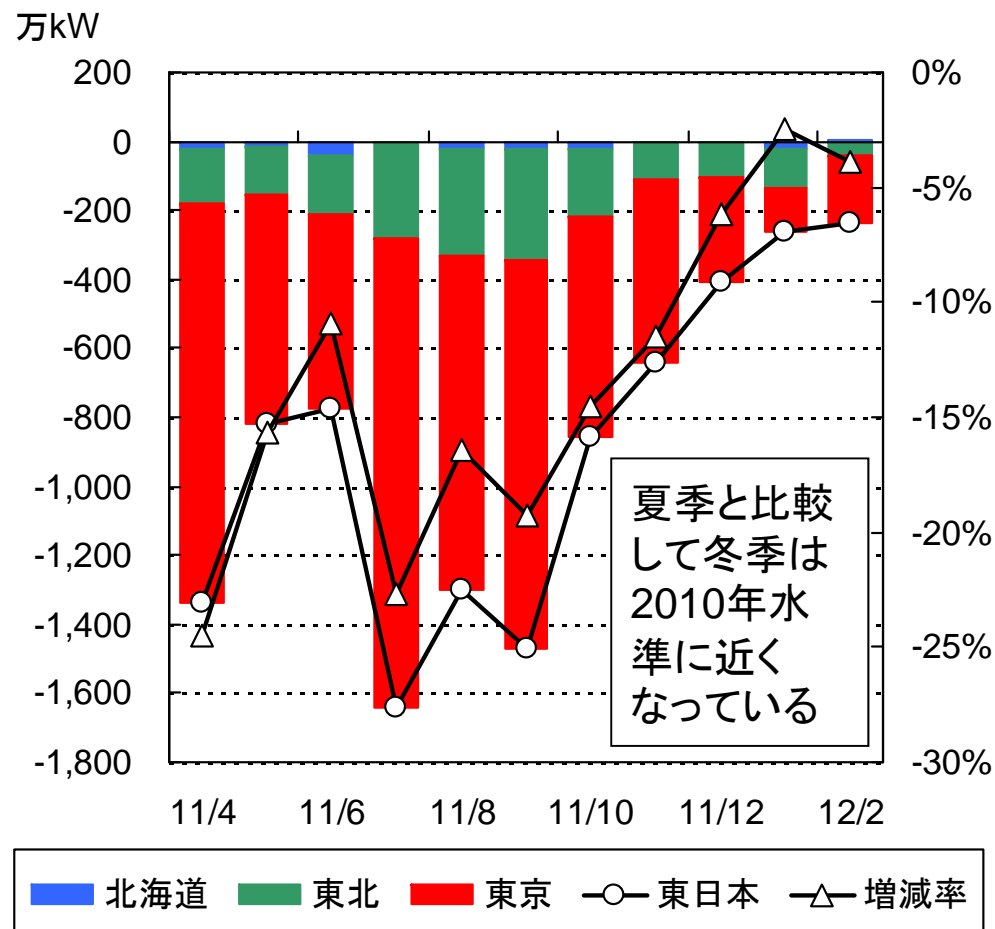
(出所)資源エネルギー庁、「電力調査統計」より作成



2010年・2011年の月間最大電力の推移

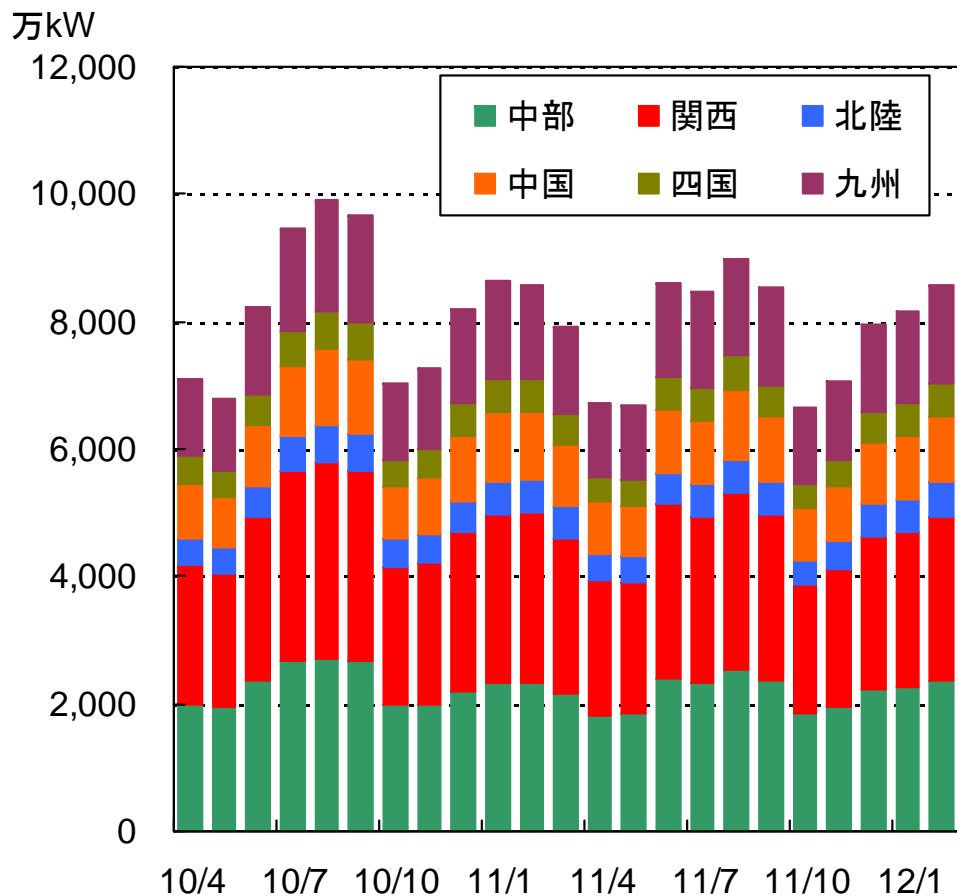


2011年の月間最大電力
対前年同月比増減

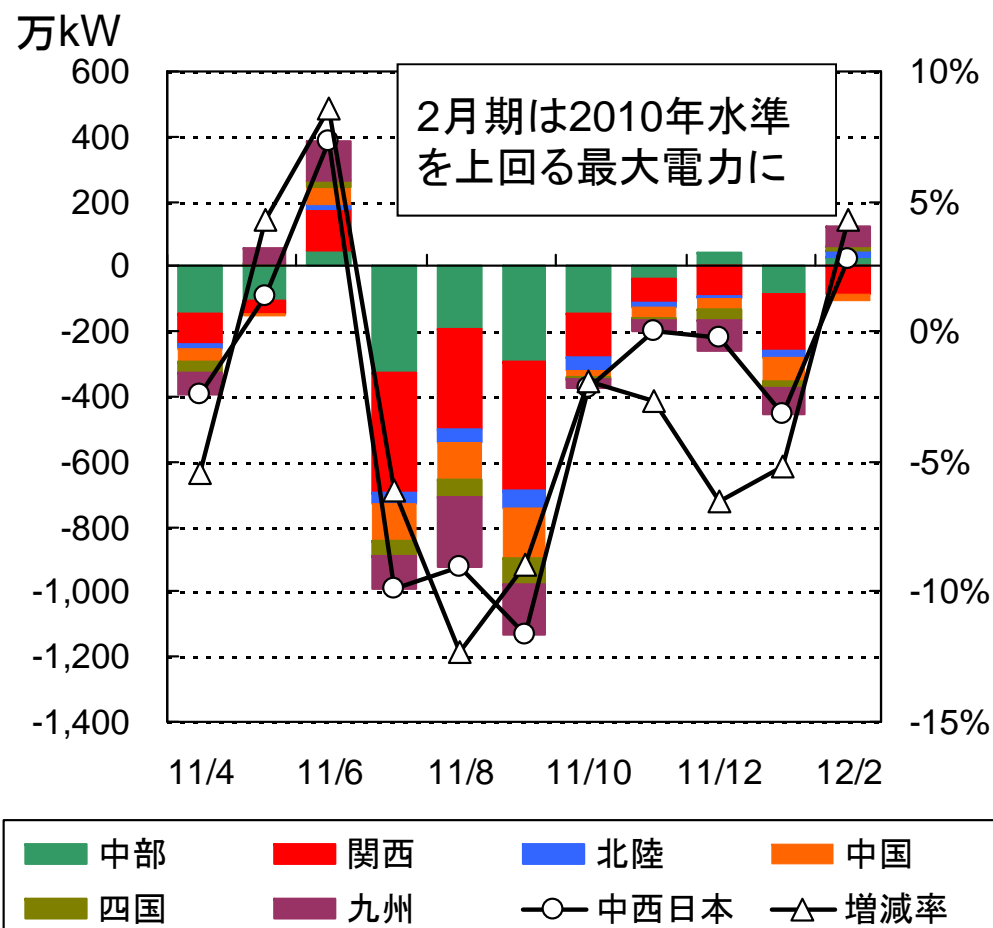


(出所)資源エネルギー庁、「電力調査統計」より作成

2010年・2011年の月間最大電力の推移



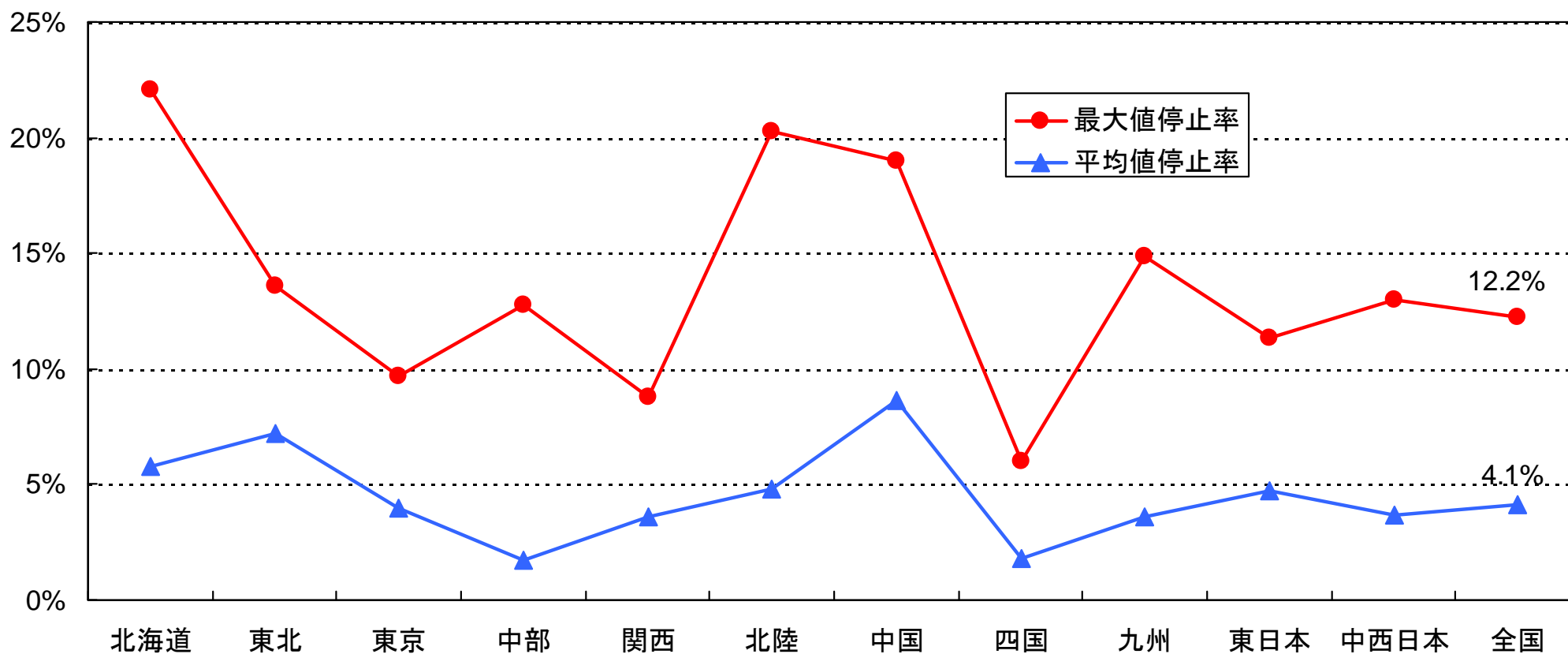
2011年の月間最大電力
対前年同月比増減



(出所) 資源エネルギー庁、「電力調査統計」より作成

火力計画外停止率

需給評価で考慮される火力発電の計画外停止率は2.0%~2.5%程度であるが、昨年夏季はそれを大きく上回る計画外停止があった。震災以降、十分な設備の補修が出来ていない火力発電所も多く、計画外停止リスクは高まっている点に留意が必要。



(注)2011年度火力供給力に対する2011年夏季計画外停止容量の比率

● 需要想定面

- 2012年想定値は相当量の節電効果を見込んでおり、過去の最大電力の水準と比較しても、日本の電力消費に節電行為での構造変化が起きていると評価していると見ることができる。むしろこうした高い節電効果が実際にも実施されるかというリスクにも着目する必要はないか。
- 至近の需要動向からは平年水準に戻りつつあると見ることもできる点にも留意が必要。

● 供給力想定面

- 震災以降、十分な設備の補修が出来ていない火力発電所も多く、計画外停止リスクは高まっているが、平均的な評価に止めているのではないか。

→ 評価

- ✓ 「瞬間的な需要変動に対応する予備力3%」に「計画外の電源脱落・気温上昇による需要増に対応する予備力4~5%以上」を加えた「望ましい供給予備率7~8%以上」を判断基準として採用しているが、需要想定及び予備率の根拠となる計画外停止率というリスクについて控えめな想定をした上での検証と評価できる。
- ✓ 融通への期待については連系線停止リスクもあり、各供給エリア内での取り組みを原則とした上での手段と理解。(例えば北本連系線は1/24に停止し、4/8に復旧)